**開発行為許可申請書**

別記様式第２（第１６条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。年　　月　　日福島市長 | ※手数料欄 |
| ※収受欄 |
| 許可申請者 | （住所又は所在地） |  |
| （氏名又は名称及び代表者氏名） |
| （電話番号） |
| 開　発　行　為　の　概　要 | 開発区域に含まれる地　域　の　名　称　　　　 |  |
| 開発区域の面積 | ㎡　 |
| 予定建築物等の用途・面積 | 用途 | ㎡　 |
| 工　事　施　行　者　の住 所・氏 名・電話番号 |  |
| 工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 | 　自己用　（ 居住 ・ 業務 ） | その他 |
| 法第34条の該当号及び該当する理由 |  |
| その他必要な事項 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請代理人 | 住所・氏名電話・FAX |  |

備考 １ 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内にお

いて行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。

 　　　２ 宅地造成及び特定盛土等規制法第26条第1項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関す

る工事は、本許可を受けることにより、同法第30条第1項の許可を受けたものとみなされます。

３ 津波防災地域づくりに関する法律(平成23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

 　　　４ 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記

載すること。

 　　　５ ※印のある欄は記載しないこと。

 　　　６ 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われ

る場合に記載すること。

 　　　７ 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等

を要する場合には、その手続の状況を記載すること